

第2特集 座談会「介護保険制度の検証と 第9期介護保険事業計画の課題」

全国の自治体では現在、2024年度からの第9期介護保険事業計画の策定が大詰めを迎えている。団塊世代が後期高齢者となる2025年問題を始め、サービスを提供する人材の確保、利用者の意識やニーズの変化など様々な局面で大きな変化が予想される。地域包括ケアのさらなる推進の中で、介護保険制度と医療や福祉とのポータル化も加速していくだろう。

そうした背景を踏まえ本紙では、今後の制度運営の羅針盤となる介護保険事業計画に、各自治体はどのようなビジョンを持って取り組むべきなのか、これまでの介護保険制度を検証する視点と合わせて考える座談会を企画した。自治体関係者はもちろん、介護現場で働く人にとっても今後の事業経営のあり方を考えていく礎になるはずだ。

「まずは検証！
介護保険制度」
司会 近年、介護現場はほとんど元気が失われていっていると感じます。なぜこのような疲弊した状況になっているのか、23年を経過した制度の検証から始めたいと思います。介護保険を創設当初から見えてきた皆さん

の評価は。
笹井 現在の介護保険制度を一言で言うと、増築や改築を繰り返して、創業当時の巨大化・複雑化した、老舗の温泉旅館というイメージです。建物内に入ると迷路のようになっている、大浴場に行こうと思ったら、誤って食堂に出してしまうというような建てつけになっている。さらに言えば、創業当時の風情とか、趣とか、経営理念も薄れてしまったという感じですね。
ただ、どこまで制度発足当初の理念が到達できなかつたかという前に、従来の行政主導の措置制度が抜本的に社会保険制度に変わることが国民の間に着したのが確かです。

出席者

- ◎ 篠田 浩 氏 (大垣市健康福祉部長)
- ◎ 笹井 肇 氏 (前武蔵野市副市長)
- ◎ 松島 貞治 氏 (前泰阜村村長)
- ◎ 高室 成幸 氏 (ケアタウン総合研究所代表)
- ◎ 安達 智則 氏 (健和会医療福祉調査室室長、東京自治問題研究所主任研究員)

司会進行 シルバー新報編集部



介護保険と障がい者福祉の全 30 サービス種類以上の請求と記録アプリ連携にも対応！

総合型の介護ソフト 介舟ファミリー

介護事業の一番身近なパートナー！

シンプルなお見た目と分かりやすい操作！

25年
以上
販売実績

6,000
以上
導入事業所

助かっ太

出展内容

- ✓ ケアプランデータ連携に対応
- ✓ 記録特化型アプリと連携
- ✓ バイタル機器との連携で記録がさらに便利に

NCA H.C.R. 2023 第50回国際福祉機器展&フォーラム
9月27日①・28日②・29日③
Web 8月28日④・10月30日⑤

ブース番号 2-12-08

最新情報はここから！



介舟ファミリーの大好評！
スーパーサポートサービス
助かっ太
ソフト導入時のしっかり立ち上げサポート
遠隔操作での密着サポート
オリジナルセミナーによる情報サポート

株式会社 日本コンピュータコンサルタント

とりわけ措置制度と比べ、医療と介護の連携は飛躍的に進んだと言えるところです。

松島 私は1994年から2018年までの24年間、長野県泰阜村の村長を務めました。泰阜村は昭和60年くらいからすでに高齢化問題が始まり、在宅福祉を推進して

きた歴史のなかで、介護保険制度が導入されました。もともと家族から介護を社会化するという転換を目指してきたので、我々が実践してきたことが制度として実現されたことは素晴らしいと思っています。

ですが、23年経って振り返ると本来目指されていたことが進んでいないこともある。なかでも、理念の1つである自己決定は、本人より介護者も含めた周りの人の意見に左右されることが多いと感じます。

村が「在宅死」まで進んできたのは、村にある1つの診療所が在宅医療を担い、生活支援を村の社会福祉協議会が事業者として担う形だったことが大きいですね。要するに、医療と福祉が一体化していたのです。

あと非常に印象に残っているのは、介護保険が始まる時に当時の保健局長が全国の市町村に向

けて「介護保険がカバーできるのは、高齢者を支える福祉の50%程度。それ以上を長く理解してほ

しい」と言っていました。また、当時の社会は介護の話を受け入れていませんでした。デイサービス

高室 日本の介護保険制度は、始まる前に10年間の助走期間がありました。その間、介護の社会化を見据え、住民の生活に最も近い市町村の責務

味があったと、評価してかど着眼しました。在宅

います。地方自治の学校で、明確に打ち出している点、メルクマールになったので

また、当時の社会は介護の話を受け入れていませんでした。デイサービス

安達 私は介護保険が始まる前、1つの大目標

とすべきところがデンマークにあるのではないかと着眼しました。在宅

松島 自己決定は置き去りに 笹井 制度創設理念の再確認を



松島 貞治 (前泰阜村村長) 1968年3月高校卒業後、泰阜村役場職員となり、1994年8月泰阜村村長に就任、2018年8月まで6期24年間務める。この間、在宅福祉を中心施策として高齢者福祉を推進する。弓道は、現在教士六段。2020年4月から長野県弓道連盟会長。信条は、「山に生きる」。診療所医療費の無料化(現在500円)、介護保険利用料の6割軽減、上乗せ利用を全額村が負担するなどの施策は、すべて泰阜村の実情に合わせたもの。それが山に生きる、と決めた自分の地方自治。



笹井 肇 (前武蔵野市副市長) 1980年武蔵野市役所入庁。1998年より介護保険準備室主査として介護保険導入に携わる。市民協働推進課長、高齢者支援課長、防災安全部長、健康福祉部長などを経て、2018年~2022年まで副市長を務める。現在公益財団法人武蔵野市福祉公社顧問、社会福祉法人とらいふ理事。趣味はプロ野球観戦。座右の銘は「偉くなくとも正しく生きる」。

学んだことを健和会では、すでに独自に実践していました。

まず1つが、訪問看護師とヘルパーとがペアになって、ターミナルまで

もう1つが補助器具セ

補助器具をフルに活用

ることが、本来介護保険で目指されていたこと

訪問介護や通所介護は措置制度でもありません

ただ、介護保険制度が

たが、介護保険制度が

を待機してもらわざ

加齢に伴って生じる心身

しかし、2018年改

ただ、介護保険制度が

に当たっての、介護保

たが、介護保険制度が

ただ、介護保険制度が

ただ、介護保険制度が

システムが医師の訪問と一緒に重なることで、ひとり暮らしの高齢者でも在宅で最期まで過ごせるようにす

訪問と一緒に重なることで、ひとり暮らしの高齢者でも在宅で最期まで過ごせるようにす

訪問と一緒に重なることで、ひとり暮らしの高齢者でも在宅で最期まで過ごせるようにす

訪問と一緒に重なることで、ひとり暮らしの高齢者でも在宅で最期まで過ごせるようにす

シルバー新報から長期・多部数購読のご提案

例えば、5事業所をお持ちの法人様なら... 5部・3年間申し込んだ場合 年間18,700円(税込) / 1部

Table with columns: 購読年数 (1年, 2年, 3年), 部数 (1部, 2~9部, 10部以上), and 参考金額 (円). Includes a note: ()内は年間料金に換算した参考金額です。*

お問い合わせ シルバー新報販売部 TEL.0120-1972-65

Advertisement for EnOcean IoT wheels. Title: リハビリの進捗を 見える化. Image of a wheel. Text: tu na ga ru Powered by EnOcean Self-powered IoT. URL: https://iot.yuei.biz/ 株式会社 ユーエー

観点が一般会計含めて補完してきたのが特徴です。その地域作りの起爆剤になったのは、介護保険制度であるということば言えると思います。

高室 残念ながら、自立支援の理解はそれほど進んでいません。説明はケアマネジャーがすべきと言われるが、制度の説明責任は行政にあります。行政として住民に説明する場をもつけるか動画を作るべきです。ケアマネジャーの説明責任をいかに減らすかも重要です。

安達 自己選択について、非常に危機感を持っていることがあります。埼玉県三郷市の団地で、孤立死が複数発見されたということがありました。三郷は健和会の事業所がかかっている地域で、団地の中の本人の選択をどう保障していけるのか、大学の研究者も参加して調査研究を行い、パンフにまとめました。

三郷団地近くに健和会が診療所を開設したのが1990年。医療提供だけでなく団地の人とは点でしか関われなかったのが、介護保険ができた時に訪問看護とヘルパー、ケアマネ事業所を開設し、通所サービスも併設しました。すると在宅ケアは点から線になりました。それから看護小規模多機能

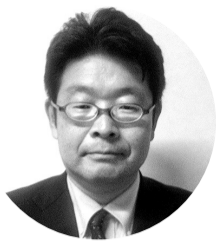
居宅介護と認知症グループホームも開設しました。ここで線から面になりました。駅前の開発が進みタワー型マンションが増え、地域で暮らす障害者や外国人も増えている。さらに生活困窮で食事が摂れない子どもたちが必要だろうということ、やはり駆け込み寺で、健和会では今、地域

を支援する住民組織づくりを挑戦しています。こうした地域づくりをやっていくと、ターミナルのためだけの民間住宅が安易に増え、とうとう危機意識があるのです。要介護になるまで放っておいて、死亡準備の人のための専用施設が増え、医療保険と

高室 ケアマネの訪問拒否から隔世の感 篠田 苦しかった措置、制度の複雑化懸念 安達 抜け落ちた行政責任サービスの遺恨



高室成幸(ケアタウン総合研究所代表、ケアプラン評論家) 京都市出身(山国生まれ)。日本福祉大学社会学部卒業。ケアマネジャーを始め地域包括支援センター、行政、施設等に対してケアマネジメントを軸とした幅広いテーマの研修、コンサルテーションは人気。月刊ケアマネジメント(環境新聞社)で「CADLがケアマネジメントを変える」好評連載中。趣味はサックス。座右の銘は「はじめるからはじまる」。著書多数。



篠田 浩(大垣市健康福祉部長) 1989年4月大垣市役所入庁、老人福祉課、高齢福祉課、介護保険課、高齢介護課、社会福祉課で勤務。2012年4月厚生労働省老健局総務課課長補佐。2014年6月大垣市役所福祉部介護保険専門官。2015年4月大垣市役所福祉部高齢介護課長。2018年4月大垣市役所福祉部社会福祉課長。2023年5月大垣市役所健康福祉部長(福祉事務所長)。現在に至る。信条は、「現場第一で、地道にひとつひとつ」。



安達智則(健和会医療福祉調査室長、東京自治問題研究所主任研究員) 憲法第25条は、分かっていた。3つの結合体=社会福祉・社会保障、それに公衆衛生。今思案中、どうして社会保障に収められたのか。バックボーンになる財政分析は、専門+生きがいのよう。保健所にも学校給食にも国費、ほぼゼロ負担はびっくり。自治権拡充は、常に国家のあり方を問う。公的保険or税どちらがよいのかなど。紅茶・珈琲・抹茶は、昼・夜になるとビールとロゼワイン。孫の写真をしながら、熟睡するのです。

「2025年から2040年へ!第9期事業計画を展望する」

とかして地域の中で助けたいかなければならない人はたくさんいます。それが自治体の役割のはずです。

篠田 本市もまさに事業計画案の策定作業に入っていて関係者の意見をお聞きしているところです。先送りされている費用負担の問題については、結論が出ていなくても計画策定は進めていかなくてはならないというのが、どこの市町村でも同じだと思います。

第9期に向けては、本市では例えば看多機の整備やヤングケアラーの支援、地域包括支援センターの機能強化などの重点テーマがあります。ど、やはり何はともあれ介護人材をどう確保するかということが行き着いてしまっています。いくら市町村がサービスを増やしたい、新たなメニューをつくりたいと言っても、担い手がいなければ絵に描いた餅でしかありません。

なので事業計画の1丁目1番地は、介護人材の確保だと思っています。ICTや介護ロボット、外国人の活用推進もそうですが、一番重要なのは介護職を目指してくれる人を増やしていくことです。少しづつでも具体的な政策を市町村が打ち出していきたくですね。

高室 第9期計画は、団塊の世代が後期高齢者になる、いわゆる2025年問題に突入するスタートです。そして85歳以上が増加する2040年、言い換えれば多死社会に向けての準備段階にも入ります。これからは連携だけでなくケアの連続性を重視しなければいけないと思います。施設に入ったら在宅時のケアプランはほとんど引き継がれていない。移り住んでも本人らしい暮らしとケアの連続性を保つとする視点がないのです。連携に連続性を持たせることができて初めてその人の人生が尊重される、と考えます。

笹井 おっしゃる通り、第9期は2040年を展望しなければなりません。60~70歳代よりも80歳以上上の要介護高齢者の割合が一気に上がっていく。そのための準備をしなければならぬのが1つ目の課題。2つ目は、要介護状態になる方が増えることと医療ニーズと介護ニーズを併せ持った人が莫大に増えていく。それを地域でどう支えていくかです。

武蔵野市は訪問看護とケアマネジャーが連携をする連携支援費という形で補助を出しています。クリニックや医療機関があっても、医師は市

介護・障がい福祉サービス事業所の請求業務をサポートする

介護ソフト トリゲアトプラス

現場の声から生まれた業務支援ソフト

- 在宅ワークに適したクラウドタイプ
- 上限金額ありの従量制で新規開設を支援
- 音声入力対応記録アプリ標準装備
- 訪問場所を自動記録するGPS機能付き

無料体験 最大3ヶ月 LIFE 対応 標準仕様 対応

資料請求・無料体験はWebへ!

開発・サポート **oks 岡谷システム株式会社**

TEL 052-222-3216 FAX 052-211-6911

WEB <https://www.tricare.jp>

外に住んでいる方が多い。深夜やターミナルの対応をどうするかということになると、やはり訪問看護と介護職の連携が必要になってくるので、そういったインセンティブの仕組みをどう作っていくかです。

3つ目は、人材の確保です。2023年現在、わが国は7400万人ぐらゐる生産年齢人口がいますが、2030年には300万人減って、大体7000万人ぐらゐるようになっていく。全産業全職種で人材の取り合いになる可能性がある中で、社会全体の仕組みを介護や医療の方にシフトしていくような取り組みをしていく必要があるのではないのでしょうか。

さらに異次元の少子化対策の中で財源が果たして今まで通りに高齢者介護や介護保険の方に回っているのかという問題もあるわけですね。人材と財源の確保を中長期的な展望で考えないといけないという問題意識です。

高室 ケアマネ不足はここ3年、さらに深刻になっていきます。理由としては試験の合格者を相変わらず低く設定してしまっていることがあると思います。専門性を高めたいというところでしょうが、結局、蛇口がきつめだと挑戦する人も増えません。2つ目は介護職の処遇改善によって現場の介護職のほうに給与が良くなり、ケアマネジャーから介護職に戻る人が増えていくこともあり得ます。ケアマネの高齢化が進んで定年を迎える人が増え、介護現場で働く人たちの処遇改善を図るというところを考えると時期にきていると思います。

篠田 第9期、人材確保は1丁目1番地 笹井 医療と介護の連携を推進する計画を 高室 基準該当活用で地域共生型まちづくりを

が、結局、蛇口がきつめだと挑戦する人も増えません。2つ目は介護職の処遇改善によって現場の介護職のほうに給与が良くなり、ケアマネジャーから介護職に戻る人が増えていくこともあり得ます。ケアマネの高齢化が進んで定年を迎える人が増え、介護現場で働く人たちの処遇改善を図るというところを考えると時期にきていると思います。

利用者が家族からのクレームで心を病んで辞めていく人の増加も無視できません。一方、最近50歳代くらいでケアマネ

ですが、市町村が合わせず、市町村が合わせて医療計画を作っている自治体もあります。東京都内では武蔵野市や練馬区とかがそうなんです。区や市が作ることは重要だと思っています。

篠田 介護保険は地方分権の試金石と昔から言われていたんですけど、一生懸命自分たちのペースでやりたいという意思決定がなくて、財源も確保でき、横の連携とか他団体と一生懸命連携している市町村に比べてみれば、それほど都道府県を頼りにしていません、ということはあるかと思っています。

安達 地域全体のいろいろな潜在的なニーズも含めて、ケアできるかどうかは、自治事務の範囲は現実としてあって、人

が大きいのです。やはり自治体がどこまで工夫できるかということが、第9期で試されるだろうと思います。

そのときの参考になるのが、武蔵野市や埼玉県の吉川市のように総合福祉条例を持っている自治体です。国の方の制度が変わる方が、発展的にそのまの姿を見ていくことができるかと思っています。

松島 財源の話については、やはり介護保険の被保険者を拡大する、つまり20歳から保険料を負

安達 確かに原則は、医療行政は都道府県、介護保険、高齢者福祉等は市町村が中心ということ

笹井 確かに原則は、医療行政は都道府県、介護保険、高齢者福祉等は市町村が中心ということ

合して、武蔵野市では第4期健康福祉総合計画という形で策定中です。それから認知症の基本法ができましたので、認知症政策についても計画を単独で作るかあるいは高齢者福祉計画、介護保険事業計画の中でビルトインしていくかという問題も検討しています。

高室 コロナによって通いの場がストップし、介護サービスを使う割合がものすごく減りました。そのことによって要介護になる人や認知症になる人が増えた。この社会体験の中で、介護サービスを使わなくても乗り越えられる経験も着目している。

高室 コロナによって通いの場がストップし、介護サービスを使う割合がものすごく減りました。そのことによって要介護になる人や認知症になる人が増えた。この社会体験の中で、介護サービスを使わなくても乗り越えられる経験も着目している。

高室 コロナによって通いの場がストップし、介護サービスを使う割合がものすごく減りました。そのことによって要介護になる人や認知症になる人が増えた。この社会体験の中で、介護サービスを使わなくても乗り越えられる経験も着目している。

高室 コロナによって通いの場がストップし、介護サービスを使う割合がものすごく減りました。そのことによって要介護になる人や認知症になる人が増えた。この社会体験の中で、介護サービスを使わなくても乗り越えられる経験も着目している。

誰でも簡単にポジショニング！

自立支援につながる 理想の姿勢をベッドで実現

- 1 咳下しやすい姿勢を保持し経口摂取を支援
在宅介護向けベッド **Emi**
- 2 自分で食べる喜びによるQOL向上
ポジショニングサポート **Emi テーブル**
- 3 誰でも簡単に理想的な座位姿勢を再現
ポジショニングサポート **Emi フットレスト**

UCHIDA

絆が広がる。
安心が高まる。

高齢者介護システム
絆Core

ICTで介護のトータルソリューションを。
内田洋行 絆 検索

ICTで施設経営を革新したUCHIDAの「絆」は、地域へ、そして社会へとひろがっています。働く人の負担を軽減し、利用する人の安心を強固なものにする。次々と広がるその可能性が、より良い未来を創造します。

お問い合わせ TEL. 03-6659-7134
株式会社内田洋行 情報ソリューション事業部 〒135-0016 東京都江東区東陽2-3-25 住生興和東陽町ビル

シーホンス株式会社 0120-20-1001

国際福祉機器展 2023.9/27(金)-29(日) 東京ビッグサイト 東3ホール 出展のご案内 プース位置 3-19-08

ながら他の業種で働いている人に、もう一度介護や看護の世界に戻ってきてもらおうと「介護職看護職REスタート支援金制度」を運用しています。武蔵野市内の施設や事業所で6カ月以上、その有資格で常勤採用された場合は、支援金として15万、非常勤の場合は5万円の支援金を出しています。ただ、お金の支援だけでは定着が難しいので、2015年から「ケアリンピック」というかたちで、介護現場で働いている人たちのやりがいや成果を地域で共有しようという事業や「地域包括ケア人材育成センター」を設置し人材育成に取り組んでいます。

やはり、生きがいややりがいがあるからこそ続けられる。おそろしく2000年当初ってそういう熱い思いが行政にも現場の人にもっとあったはずだと思いませんか。それが23年経つとルーチン化したり、思いがだんだん薄れてくるのを、もう一度呼び戻す仕組みを地域全体で作っていく必要があるのだと思います。そういう意味でも、今回の診療報酬とのダブル改定で、現場がやりがいを取り戻せる医療介護連携のインセンティブになることを期待します。

それからもう一つ注目のポイントに縮小すべきものは、巡回型サービスや訪問看護も、ひとり暮らしへのサービス提供量はコロナ禍でも減っていません。そうなる国が示したような調査方法ではなく、各自自治体が各サービスの状況を丁寧に分けたうえで、第8期ではなくむしろ第7期を参考にしている。サービス量を計画化するようにならないと総量は減ってしまう。そこは注意点だと思います。

松島 高室さんもおっしゃったように、コロナの状況が改善し、国の税収も大幅にアップしている状況のなかで、おそろしく今までの報酬改定とは異なるフェーズに突入するのではないのでしょうか。ただ、同時に社会保険料を据え置くこともできるし、実際に第8期が上げられるほど保険料も下がります。逆にそれができな

松島 重度者シフト、被保険者拡大議論必要 安達 「地域の見える化」の意義再考を

松島 高室さんもおっしゃったように、巡回型サービスや訪問看護も、ひとり暮らしへのサービス提供量はコロナ禍でも減っていません。そうなる国が示したような調査方法ではなく、各自自治体が各サービスの状況を丁寧に分けたうえで、第8期ではなくむしろ第7期を参考にしている。サービス量を計画化するようにならないと総量は減ってしまう。そこは注意点だと思います。

現場で活躍する AI を体験して下さい

Blue Ocean Note

～テクノロジーでDXを支援する～

国際福祉機器展 H. C. R. 2023 【東京ビッグサイト】
9/27～29 東2ホール 2-09-08

記録システムなら 株式会社ブルーオーシャンシステム 静岡県静岡市葵区紺屋町17番地の1 葵タワー23階